

令和 5 年 6 月 5 日現在

機関番号：15301

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K18640

研究課題名（和文）大学におけるセクシュアルマイノリティ学生への包括的支援モデル構築の検討

研究課題名（英文）A Study Toward Creating Comprehensive Support for Sexual Minority Students at Universities

研究代表者

松井 めぐみ（MATSUI, Megumi）

岡山大学・教育推進機構・准教授

研究者番号：60400652

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：国内の大学への調査から、セクシュアルマイノリティ学生からの相談について、どの部署がどのような内容の相談を受け、学内外のどこにリファーすることがあるのかが明らかとなった。大学における間接的支援としての啓発活動の調査から、当事者講演会の参加者の有意な意識の変化が示された。当事者への調査を行うために、今回新たに質問紙を作成し、大学での相談や困りごとを調査することができた。海外の大学への調査から、セクシュアルマイノリティ学生を専門にサポートする部署を持つ大学の支援・活動内容として10カテゴリーに分類される114の活動・支援が見出された。また各大学の支援対象やスタッフの資格等の支援体制が明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本の大学におけるセクシュアルマイノリティ学生支援は、専門的な支援部署を持つ大学がほとんどなく、各大学で個別に対応している現状である。本研究によって、多様なセクシュアルマイノリティそれぞれでサポートのあり方、求めるものが異なり、また当事者への直接的支援だけでなく、大学全体への啓発活動等の間接的支援も重要であることが示された。そして海外の大学に対する調査から、日本の大学ではまだ行われていない、様々な支援を具体的に明らかにすることができた。本研究で得られた知見は、今後の日本の大学における包括的なセクシュアルマイノリティ学生支援の発展に貢献すると考えられる。

研究成果の概要（英文）：A survey of universities in Japan revealed which departments on campus are consulted by sexual minority students and on what topics. A survey of awareness-raising activities as indirect support at universities showed significant changes in the thoughts, feelings and emotions of student participants attending the lecture by sexual minority. In order to conduct a survey of sexual minority students, a new questionnaire was developed this time to ask students about where they can get help and what their problems are at the university. A survey of overseas universities revealed 114 activities and support services, classified into 10 categories, at universities that have departments dedicated to supporting sexual minority students. The survey also revealed each university's support system, including the target of support and qualifications of staff members.

研究分野：臨床心理学

キーワード：セクシュアルマイノリティ LGBTQ+ トランスジェンダー 性的指向 大学 支援 啓発活動 海外大学の支援

1. 研究開始当初の背景

文部科学省は、学校における性同一性障害に係る児童生徒への支援について、社会の関心の高まりを踏まえ、全国の学校における対応状況の調査を行い、平成 27 年に「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について」の通知を出し、その中で「悩みや不安を受け止める必要性は、性同一性障害に係る児童生徒だけでなく、いわゆる「性的マイノリティ」とされる児童生徒全般に共通するものである」と述べている。これらの通知に基づき、小中高校における性的マイノリティの児童生徒に対する支援は、文部科学省からきめ細かな対応の実施に必要な事例や指針が提示されているが、それらの児童生徒が卒業後に大学に進学したとしても、大学における性的マイノリティ学生への支援は各大学で個別に対応しているのが現状であり、大学間で格差がある。ほとんどの大学が性的マイノリティ学生への支援はまだ手探り状態で、効果的な支援の方法や他大学の事例を参考にしようとしても、大学が積極的に支援体制を作り、情報発信している所がほとんどなく、学内にセクシュアルマイノリティセンターや LGBT センターを持つ海外の大学と比較し、日本の大学は全般的にセクシュアルマイノリティ学生への支援体制が貧弱であることは否めない。

2. 研究の目的

これまでのセクシュアルマイノリティ学生支援は、主にトランスジェンダーの学生への支援が主で、LGB (レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル) の学生に対するサポートはあまり注目されてこなかった。しかしながら、大学生の年代は交際相手との関係で現実的に様々な問題が生じてくるため、大学としてトランスジェンダーの学生だけではなく、LGB の学生に対しても支援を行える体制を作ることが必要である。また当事者学生が安心して過ごせる大学環境であるためには、当事者学生への直接的な支援だけではなく、大学の構成員全体への啓発活動といった間接的な支援も行っていかななくてはならない。大学としてどのような支援を行っていけばよいのか、国内および海外の大学の支援状況や、当事者学生への調査で想いを知ることにより、さまざまなセクシュアルマイノリティ学生に対する、直接的、間接的な包括的サポートを考えていく。

3. 研究の方法

<研究 1>国内の大学における支援体制と支援内容の把握

日本国内の全大学 758 校を対象に、2018 年 5~6 月に郵送による質問紙調査を無記名式で実施。「大学におけるセクシュアルマイノリティ学生支援に関する質問紙調査」を独自に作成し、“貴大学で最もセクシュアルマイノリティ学生からの相談・支援をご担当されている方”に回答への協力を求めた。調査用紙を返送してきた 242 大学 (31.9%) の内容を分析した。

<研究 2>大学におけるセクシュアルマイノリティ学生への間接的支援の把握と効果の検証

(1) 研究 1 の調査内容に、間接的支援として、セクシュアルマイノリティに関する啓発活動の実施について尋ねる項目も設けた。

(2) 大学において啓発活動の一環として 2018 年に行われた講演会の参加者に対し、講演前後に「男女のあり方と社会意識に関する調査」釜野・石田・風間・吉仲・河口 (2016) の中の、「同性愛や性同一性障害などについて」部分の項目の一部を使用した調査を実施。講演前と後の両方で回答した 49 名を分析の対象とした。

<研究 3>セクシュアルマイノリティ学生の支援ニーズの把握

セクシュアルマイノリティの当事者学生及び卒業生を対象に、2022 年度に WEB を利用した調査を無記名式で実施。研究 1 で作成した質問紙調査の「セクシュアルマイノリティ学生からの相談」項目と自由記述内容を元に、セクシュアルマイノリティ学生支援の専門部署で支援を行っている研究協力者と項目内容を検討し、新たに「セクシュアルマイノリティ学生の困りごとや大学への要望の調査」を作成。当事者団体等に調査を呼びかけ、17 名から得られた回答を分析した。

<研究 4>海外の大学におけるセクシュアルマイノリティ学生支援の把握

2020 年にアメリカの state and territorial universities (623 大学) とカナダの大学 (99 大学) のウェブサイト参照し、セクシュアルマイノリティ学生を専門にサポートするセンターや部署の存在が確認された大学 (アメリカ 339 大学、カナダ 49 大学) のサイトに記載されている内容について、5 つの調査項目 (「大学名」「センター・部署の名称」「WEB ページの URL」「メールアドレス」「支援・活動内容」) について調査を行った。

<研究 5>海外の大学のセクシュアルマイノリティ学生支援専門部署の実態調査

研究 4 で調査を行った大学の内、メールアドレスが記載されていた 305 大学 (アメリカ 264 大学、カナダ 41 大学) に対し、2022 年に調査フォームの URL が記載された調査依頼メールを各大学に送付し、無記名での回答を求めた。調査内容は、①大学の学生数、②セクシュアルマイノリティ学生支援を行っている部署名、③部署の支援対象、④部署のスタッフ数、⑤スタッフが持つ業務に関連する資格、⑥部署が行っている事柄、についてであり、調査フォームに回答のあった 22 大学の回答を分析した。

4. 研究成果

<研究1> 国内の大学における支援体制と支援内容の把握

国内の大学に対する調査の結果、大学の各種属性とセクシュアルマイノリティ学生からの相談との関連については（図1）、学生数の多さと各種「相談あり」に関連が見られ、またトランスジェンダーに関する相談は保健管理センターの近く、同性愛・バイセクシュアル・LGBT 以外のセクシュアルマイノリティ学生からの相談は学生相談室やキャンパスサポートセンターの近くに布置され、関連性が示された。各セクシュアルマイノリティ学生からの相談の有無と学内教職員からの相談の有無、学内・学外への紹介先の関連については（図2）、同性愛・バイセクシュアル学生には学内外の団体、トランスジェンダー学生には医療的な機関やキャリア支援室、障がい学生支援室を紹介し、教員からはトランスジェンダー学生に関して相談がある傾向が明らかになった。実際に受けた相談内容については、トランスジェンダーの学生からは、50 大学以上で相談があったもの多い順に挙げると、「トイレの使用について」「戸籍の性別とは異なる性別で大学生活を過ごしたい」「名簿や大学で発行される証明書、試験の答案に、通称名や望む性を記載したい」「健康診断に行きにくい」「家族へのカミングアウトについて」「友人へのカミングアウトについて」「学生証の名前や性別を変更したい」「将来の進路について」「恋愛や結婚について」「服装について」であった。同性愛の学生から受けたことがある相談は、多い順に「恋愛や結婚について」「友人へのカミングアウトについて」「家族へのカミングアウトについて」「将来の進路について」「からかいや陰口について」であった。バイセクシュアルの学生から受けたことがある相談は、多い順に「恋愛や結婚について」「友人へのカミングアウトについて」「将来の進路について」「家族へのカミングアウトについて」「アウティング（勝手に他の人に言われたこと）について」であったことが分かった。本研究から、日本の大学における支援の様相や、セクシュアルマイノリティ別の相談内容、対応の特徴が明らかとなった。

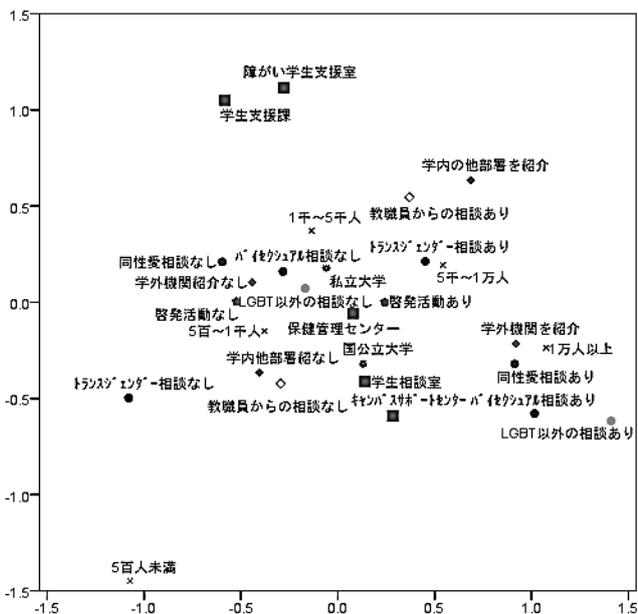


図1 大学の各種属性と相談の多重応答プロット

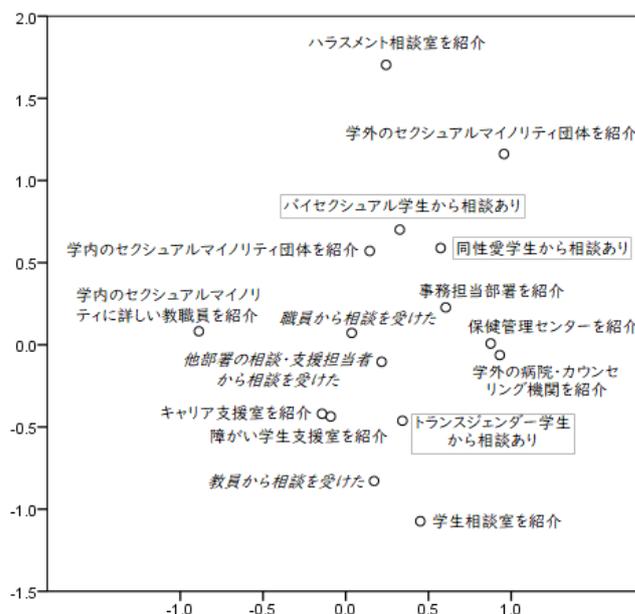


図2 相談の有無と紹介先の多重応答プロット

<研究2> 大学におけるセクシュアルマイノリティ学生への間接的支援の把握と効果の検証

(1) 研究1の調査における、間接的支援としての啓発活動についての分析から、啓発活動を実施していると様々なタイプのセクシュアルマイノリティ学生からの相談があり、また他部署や他機関を紹介している傾向が見受けられた。また啓発活動を行っている大学では、トランスジェンダー学生からはカミングアウトやアウティング、就活、診断・治療についての相談、同性愛学生からは、からかいや陰口、進路の相談がより多くなっている結果が明らかとなった。

(2) 大学で実際に行われた、MtF トランスジェンダーかつパンセクシュアルの講師による講演の参加者に対し、講演前(1か月前)と講演後(講演直後)に同じ項目の調査を実施した結果、「同性愛という性のあり方があることを、義務教育で教えること」、「両性愛(男女両方に恋愛感情を持つ)という性のあり方があることを、義務教育で教えること」の得点が賛成側に変化し、「欧米の国に比べ、日本には同性愛者が少ない」、「仲の良い男性の友人が両性愛者(男女両方に恋愛感情を抱く男性)だとわかったら抵抗がある」、「仲の良い友人が性別を男性から女性に変えたら抵抗がある」、「仲の良い友人が性別を女性から男性に変えたら抵抗がある」の得点が高く(そう思わない側に)変化していた。また「身近な人が性的マイノリティだった場合の嫌悪感」の各質問項目について、2要因の4(身近な人の区分：近所の人・同級生・きょうだい・自分の

子ども) ×2 (講演プレ・ポスト) の被験者内分散分析を行った。その結果(図3)、身近な人が同性愛者だった時の嫌悪度が講演後に有意に低下しており、講演を通して当事者の話を目の前で聞き、きちんとした知識を得たことによる効果だと考えられた。また仲の良い友人が講演者と類似した属性(MtFトランスジェンダー)だと分かった時の抵抗感も、講演後は減少しており、啓発活動を通じた間接的支援の有効性が示唆された。

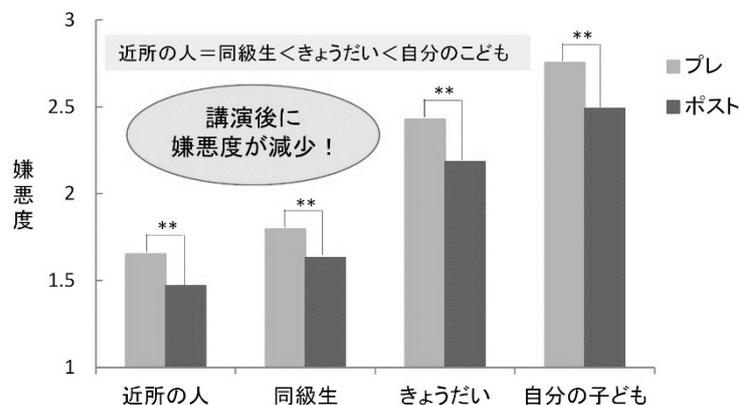


図3 身近な人が同性愛者だった場合の嫌悪度

<研究3>セクシュアルマイノリティ学生の支援ニーズの把握

新たに作成した「セクシュアルマイノリティ学生の困りごとや大学への要望の調査」は、全18問で構成されており、セクシュアルマイノリティのカテゴリーも15に細分化したものである。本人の属性や所属大学の属性、人生満足度、大学における相談先、相談相手、当事者・アライグループへの所属、啓発活動の実施、大学生生活中に思ったり悩んだり困ったりした事柄、自由記述で大学や社会に対する意見等を記入してもらう内容で構成されていた。回答者の性のあり方は、アロマンティック、ノンバイナリー、トランスマンの順番で多く、57.1%が「大学内では誰にも相談したことがない」と回答していた。大学生生活中に思ったり悩んだり困ったりした事柄で多かった回答は、「名簿や大学で発行される証明書、試験の答案に、通称名や望む性を記載したい」「将来の進路について」「実習時の服装について」「出席をとる時に、性別によって呼び方(男子学生には「君」、女子学生には「さん」)が違うことが嫌である」「自分と同じ当事者の人たちとどうやったら知り合えるのか」であった。ただし、本調査はコロナ禍でオンライン授業の大学がある時期の実施であったことや、回答人数が少ないことから、今後コロナ後に多くの学生に再度調査を行うことが必要であろう。

<研究4>海外の大学におけるセクシュアルマイノリティ学生支援の把握

アメリカの大学で、セクシュアルマイノリティ学生を専門にサポートするセンターや部署の存在が確認された大学のサイトを分析し、「支援・活動内容」を拾い上げていったところ、全て合わせると1159個、実個数(内容の種類)は114個であった。最も多くの大学で行われていたのが「イベント開催」で、続いて「LGBTアライになるためのトレーニング」「安全なスペース」「性別関係ないトイレ」「サポートグループ」「ミーティング」「カウンセリング」であった。続いて、内容の種類114個を分野別にグループ化したところ、大きく10のカテゴリーに分けることができ、「施設・設備」「カウンセリング・サポート」「LGBT関連」「相互支援」「啓発活動」「各種資料提供」「経済・服」「医療」「性関連」「その他」であった。カナダの大学のサイト分析では、10以上の大学で行われていたのが、多い順に「イベント開催」「資料」「安全なスペース」「ディスカッション」「ピアサポート」「無料避妊具」「カウンセリングやサポートへの紹介状」「ミーティング」で、アメリカの大学が「ally(理解し支援する人)」の育成に力を入れている所が多いのに対し、カナダの大学は当事者への支援が中心であった。

<研究5>海外の大学のセクシュアルマイノリティ学生支援専門部署の実態調査

調査フォームへの回答を分析したところ、半数以上の大学は学生、教職員以外も支援対象としており、具体的対象は、学生の家族、高校生、受験生、卒業生、地域住民、地域コミュニティであった。部署のスタッフの持つ資格については、ソーシャルワーカー、関連分野での修士号や博士号で、資格ではなく「sexual minorityであること」や、「LGBTQコミュニティの一員であること」「当事者と関わりサポートした経験があること」という回答もあった。

以上の研究から、日本の大学におけるセクシュアルマイノリティ支援の現状や当事者学生の求めるもの、海外の調査から今後の日本における支援の発展の方向性が様々な形で示唆された。

<引用文献>

釜野さおり・石田仁・風間孝・吉仲崇・河口和也(2016).『性的マイノリティについての意識—2015年全国調査報告書』科学研究費助成事業「日本におけるクィア・スタディーズの構築」研究グループ(研究代表者 広島修道大学 河口和也)編

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 松井 めぐみ	4. 巻 6
2. 論文標題 海外の大学におけるセクシュアルマイノリティ学生支援 -ウェブサイトから分かるアメリカの大学の支援状況-	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 岡山大学全学教育・学生支援機構教育研究紀要	6. 最初と最後の頁 136 ~ 147
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18926/63337	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松井めぐみ	4. 巻 5
2. 論文標題 大学におけるセクシュアルマイノリティ学生支援の調査 - 啓発活動との関連 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 岡山大学全学教育・学生支援機構教育研究紀要	6. 最初と最後の頁 21-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18926/61605	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 松井めぐみ
2. 発表標題 海外の大学におけるセクシュアルマイノリティ学生支援 - ウェブサイトから分かるカナダの大学の支援状況 -
3. 学会等名 日本健康心理学会第35回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Megumi MATSUI
2. 発表標題 Effects of a seminar on sexual minority awareness at university
3. 学会等名 The 32st International Congress of Psychology (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松井 めぐみ
2. 発表標題 セクシュアルマイノリティ学生支援の学内外リファ어의様相
3. 学会等名 日本健康心理学会第34回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松井めぐみ
2. 発表標題 大学におけるセクシュアルマイノリティ学生からの相談内容 - 啓発活動との関連 -
3. 学会等名 日本健康心理学会第33回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 松井めぐみ
2. 発表標題 大学におけるセクシュアルマイノリティ学生支援の様相
3. 学会等名 日本健康心理学会第32回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松井めぐみ
2. 発表標題 大学におけるセクシュアルマイノリティ学生への支援 - 啓発活動による間接的支援の効果 -
3. 学会等名 日本心理学会第82回大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	大賀 一樹 (TAIGA kazuki)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------